




主要通貨インタバンク気配 17日 17:00JST
1米ドル=1.36320シンガポールドル
1シンガポールドル=80.6265円

東京外国為替市場 17日 17:00JST
1米ドル=109.91~93円

STI指数 17日(前営業日比)
3268.88(-10.07)

JIJI PRESS SINGAPORE
10 Anson Road,
#11-02 International Plaza,
Singapore 079903

TEL 62244212 FAX 62240711
E-mail: jijisp@jiji.com.sg

	【ASEAN経済統合の実像】第89回 ASEAN創設50年、その歩みを振り返る(2)	6
	【ASIA穴場スポット】 西太后建造の運河で夏の離宮へ 北京の「皇家御河」	4
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	19
	日系企業のASEAN進出速報	15



NLD幹部だったアウン・シュエ氏の葬儀に参列したアウン・サン・スー・チー氏は17日、ヤンゴン(EPA=時事)

シンガポール 3

全日空商事、チャンギ空港に日本食フードコート

第2ターミナルで11月開業...③

男女の賃金格差、過去10年ほぼ変わらず=調査.....	3
中国ファーウェイに3600万ドル賠償命令=クリエイティブとの契約違反で - 最高裁.....	3
SGX上場の製造業トップ20銘柄、年初来平均3.7%上昇=昨年から大幅改善.....	5
自動車物損事故、アプリで報告可能に=NTUCインカム.....	5
国内初の母乳バンク発足=未熟児などに提供.....	5
シンガポールの最高位格付け、競争力や健全財政など反映=ムーディーズ.....	7
北西部リムチューカンで農地12カ所の入札開始=農水畜産庁.....	7
〔アジア外為〕 堅調=米FOMC議事要旨受けドルが下落(17日).....	8
〔東南アジア株式〕 小動き=マニラはGDP統計好感し上昇(17日).....	8

マレーシア 9

外国人労働者、雇用課徴金を19年から引き上げ=健診回数は18年から増加 - 政府.....	9
スナック菓子のミャウ・ミャウ、欧米市場視野=新工場も建設.....	9
エアアジア、人身売買対策で従業員訓練=マレーシアやタイなど4拠点で.....	9
ブーステッド、スイス企業と合併会社設立=海軍戦闘艦事業で.....	10

インドネシア 10

18年予算案、成長率目標5.4%に=景気刺激策を強化 - 大統領演説.....	10
ジャワ高速鉄道、中国開発銀からの融資条件を近く達成=リニ国営企業相.....	10
国営サリナ、年末にサウジのメッカで支店開設へ=18年には香港にも.....	11

タイ 11

南シナ海「行動規範」早期策定を=タイ・ベトナム首相会談.....	11
タイ企業の対外投資促進を強化へ=ベトナムとインドネシアに事務所 - BOI副長官.....	11
自動車部品SAT、売り上げ目標を下方修正=洪水など響く.....	11

ベトナム	12
キリンHDの清涼飲料分野への投資を期待 = フエ副首相.....	12
米エクソン、天然ガス発電所の地質調査終了へ = パイプラインも敷設.....	12
出資引き揚げ国有企業の最終リスト、速やかな作成指示 = フエ副首相.....	12
中国・香港・台湾	12
軍同士の関係強化を = 米制服トップと会談 - 中国主席.....	12
台湾人CAを初採用 = 世論工作の狙いも? - 中国アモイ航空.....	13
韓国・北朝鮮	13
対北朝鮮、米「核の傘」提供 = 安保法で協力拡大 - 共同文書に明記・2プラス2.....	13
韓国大統領「米国と堂々交渉」 = FTA改定要求で.....	14
オセアニア	14
マクレーNZ貿易相：修正最小限でTPP合意を = 豪会合は9月開催へ.....	14
豪ワイン大手トレジャリーの17年6月通期、55.3%増益.....	14
NZシンレイ、中国向け粉ミルク供給拡大へ = 新希望集団と連携.....	15
Japan/World Today	17
臨時国会、9月下旬召集で調整 = 働き方改革、カジノ焦点.....	17
三井住友海上とあいおいニッセイ、14カ国語で事故対応.....	17
日本との同盟「さらに強化」 = 北朝鮮の脅威踏まえ - 着任の新米大使.....	18
訃報	18
絵本作家のわかやまけんさん死去.....	18
河盛純造氏死去 = 元テニス日本代表選手.....	18
新聞各紙から	23

シンガポール

全日空商事、チャンギ空港に日本食フードコート 第2ターミナルで11月開業

【シンガポール時事】全日空商事は17日、シンガポール現地パートナー企業と合併会社「SGリテール・パートナーズ(SGRP)」を設立し、11月上旬にチャンギ空港第2ターミナルの搭乗ゲート前のロビーエリアに日本食フードコート「ジャパン・グルメ・ホール・ソラ」を開業すると発表した。

「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、世界中で日本の食文化への関心が高まっており、東南アジアでも日本食がブームとなっている。このため、同フードコートでは、日本食の中で人気の高いラーメンや丼物などを提供する6店舗が営業する。フードコートの面積は約721平方メートル。座席数は約290席。

第2ターミナルには全日空を含む31社が就航しており、年間利用者は2040万人に上る。都市鉄道MRT東西線に直結する唯一のターミナルで、旅行者だけでなく、空港関係者、近隣住民にとっても利用しやすい。

全日空商事は、2015年からシンガポール市内の商業施設「サンテック・シティー」で、日本食エリア「イート・アット・セブン」を合併で運営。同社は「ジャパン・グルメホール・ソラの運営を通じてさらにノウハウを蓄積し、海外でのリテール事業展開を加速していく」としている。



男女の賃金格差、過去10年ほぼ変わらず=調査

【シンガポール時事】シンガポールの男女の賃金格差が2016年までの10年間ほとんど変化していないことが、消費者調査会社バリューペンギンの最近の報告で明らかになった。

バリューペンギンは人材開発省(MOM)のデータを基に調査を実施。

報告によると、06年の男性の月間総所得の中央値は2452シンガポールドル(以下ドル)で、女性の2053ドルより約19%高かった。16年はそれぞれ3991ドル、3382ドルに上昇したが、男性の水準が女性より依然18%高かった。

バリューペンギンは、男性の所得が女性よりも37%も高い韓国などと比較すれば、シンガポールの格差は小さいとしながらも、格差が06年からほとんど改善されていないと指摘した。

業界別では、保健・社会サービス、製造業、教育、情報通信、専門サービスの業界で男性が女性より1000ドル以上高く、対照的に運輸・倉庫業界では女性が3803ドルで、男性の2574ドルを上回った。

また、芸術、娯楽のほか、農林水産業、採石業、電気・ガス・水道などの公共事業、下水・廃棄物処理など労働集約型産業は賃金格差が小さかった。

女性の賃金が男性と同等か男性以上の業界は、月間総所得中央値が2000~4000ドルで低賃金の傾向が見られた。一方、男女の賃金格差が大きい業界の同中央値は5000~6400ドルだった。

中国ファーウェイに3600万Sドル賠償命令=クリエイティブとの契約違反で-最高裁

シンガポールのマルチメディア機器メーカー、クリエイティブ・テクノロジーは16日、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)が同社との契約に違反したとして、クリエイティブと同社子会社のQマックス・コミュニケーションズに約3600万シンガポールドル(Sドル)の損害賠償金を支払うよう、最高裁高等法院から命じられたと明らかにした。17日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(C2面)が伝えた。

クリエイティブは2009年、ブロードバンド・インフラ整備会社Qマックスの買収後、高速無線通信「WiMAX(ワイマックス)」を利用した無線ブロードバンドのネットワーク整備事業者の入札を実施。ファーウェイはクリエイティブに対し、ネットワークの設計、建設、運営などに関する提案書を提出し、クリエイティブが提示した予算2000万米ドルで、225の基地局のネットワーク整備を請け負った。

しかしファーウェイはその後、225の基地局については同社の意見が反映されたものではないとし、クリエイティブの予算に合わせることはできるが、ネットワークの質は落ちる可能性があるとあらかじめ警告していたと主張。

クリエイティブは、ファーウェイが契約に違反したとして、既にファーウェイに支払った940万米ドル(1300万ドル)と、その他の業者に支払った費用1950万ドル、その他の業務費用の支払いをファーウェイに求めている。これに対しファーウェイは、クリエイティブが不当に契約を解除したとし、逆提訴していた。(時事)

ASIA 穴場スポット

西太后建造の運河で夏の離宮へ 北京の「皇家御河」

清の西太后の離宮として名高い世界文化遺産、頤和園。観光バスや地下鉄を使って訪れる人が多いが、西直門近くの埠頭「皇家船碼頭」から船で行くこともできる。

ここは近年、「皇家御河」として観光化が進んでいる運河だ。元々は西太后が頤和園建造後、船でも行けるようにと整備したもの。当時は現運河の途中にある万寿寺付近の埠頭から乗船して、頤和園へ行幸したという。1908年に西太后が崩御して以降、運河も使われなくなったが、2008年の北京五輪を機に復元された。



皇家御河

皇家船碼頭から乗り込むと、船はまず北京動物園を抜け紫竹院公園へと向かう。夏なら兩岸の柳と石造りの橋が美しく、中国情緒が感じられる。時々モーターボートに水しぶきをかけられるのはご愛嬌(あいきょう)だ。

紫竹院公園では水門があり通れないため、いったん降りて数分歩き、船を乗り換える。ここから先、川幅が太くなり、船は自転車ほどのスピードで町の中を進む。皇家船碼頭から約1時間で終点の頤和園南如意埠頭へ到着。水不足の北京では、水辺の景色が目にも染みる。

【行き方】皇家船碼頭は北京展覽館の北東角にある。地下鉄「西直門」駅で下車し、徒歩約5分。船のみ片道大人50元、頤和園入場券付き80元。冬季営業休止。頤和園での下船場所は入場券の有無で異なるので、注意すること。(北京時事)

SGX上場の製造業トップ20銘柄、年初来平均37%上昇=昨年から大幅改善

【シンガポール時事】シンガポール取引所(SGX)によると、製造業分野の上場企業で時価総額上位20銘柄の今月14日までの年初来の株価は平均で37.0%上昇と、昨年通年(4.1%上昇)と比べ好調に推移している。

上位20銘柄の業種は「航空・防衛」「建設資材」「電機」「機械」のいずれかだった。

20銘柄の中で、時価総額トップのシンガポール政府系防衛複合企業STエンジニアリング(115億シンガポールドル=以下ドル)は13.9%高。同2位の中国の造船大手ヤンジジャン・シップビルディング(59億ドル)は94.5%高、3位のシンガポール造船・海底油田掘削装置(リグ)建造子会社セムコープ・マリーン(セムマリーン)(33億ドル)は15.6%高となった。

最も大きく上昇したのは、シンガポールの銃器トレーニング施設設計スターバーストで、115.7%高。同社は「アジア太平洋は最も急速に防衛支出が増えている地域だ」とし、世界の国々がテロの脅威に対処している中で、積極的に入札に参加していく考えを示している。

一方、イスラエルの測定機器メーカー、サリン・テクノロジーズは19.4%安。ノルウェーのオフショア支援艦(OSV)建造バード・ホールディングスは4.0%安。20銘柄の中で下落したのはこの2銘柄だけだった。

自動車物損事故、アプリで報告可能に=NTUCインカム

【シンガポール時事】シンガポールの保険共済大手NTUCインカムは16日、同社の自動車保険加入者は物損事故の報告をスマートフォンのアプリを通じて行えるようになったと発表した。こうしたサービスはシンガポールで初めて。日本と異なり、シンガポールでは、けが人や死亡者が出ていない物損事故では警察に届け出る必要がない。

NTUCインカムは、物損事故の報告は24時間以内にする必要があるが、対面で報告している時間的余裕がない人には役立つとしている。

物損事故が起きた場合、加入者はアプリを通じ、24時間体制のNTUCインカムの事故対応チーム「オレンジ・フォース」に連絡できる。路上で助けが必要な場合や事故に巻き込まれた場合には、アプリ上のボタンを押すだけで同チームにつながる。

加入者である運転者や同乗者が負傷するなどした人身事故の場合はまず警察に連絡する必要があり、アプリで報告することはできない。

国内初の母乳バンク発足=未熟児などに提供

【シンガポール時事】シンガポールのKKウィメンズ・アンド・チルドレンズ・ホスピタル(KKH)と慈善団体テマセク・ファンデーション・ケアーズは17日、母乳の量が少ない母親が、自分の未熟あるいは疾患のある赤ん坊に十分な母乳を与えられない問題に対応するため、他の母親の母乳を提供する同国初の母乳バンクを3年間の試験プログラムとして開始した。

テマセク・ファンデーション・ケアーズは、母乳を収集、検査、保管する同バンクに対して137万シンガポールドルを拠出した。同バンクは、母乳に余裕があり、バンクへの協力をいとわない母親を375人募り、エイズウイルス(HIV)やB型肝炎、C型肝炎、梅毒などの厳しい検査を受けてもらった上で、母乳の提供を受ける。母乳はKKHやシンガポール総合病院(SGH)、シンガポール国立大学病院(NUH)で治療を受ける約900人の乳児に提供される。

世界保健機構(WHO)は、母乳は乳児にとって必要不可欠な栄養源で、乳児の免疫システムを向上させるとして、乳児の生後6カ月間は母乳だけで育てることを推奨している。

専門家は、未熟児は新生児壊死(えし)性腸炎の発症リスクが高く、その予防策として母乳が必要と指摘。KKHによると、新生児集中治療室などで治療中の乳児の最大80%は、母親が母乳をあげられないため、未熟児用の粉ミルクを飲まなければならないという。

【ASEAN経済統合の実像】 第89回

ASEAN創設50年、その歩みを振り返る(2)

国土舘大学政経学部准教授 助川成也

「親日国連合」とも言えるASEANと日本との信頼関係は、長年にわたる官民の相互理解の積み重ねの上に成り立っている。1970年代半ば、「経済至上主義」とも揶揄(やゆ)された日本の企業慣行もあり、田中角栄首相の東南アジア歴訪に際し反日感情が爆発した。日本政府のみならず経済界の強い危機感は、外交や企業行動見直しの大きなきっかけになった。

◇親日の代表格「ASEAN」

ASEAN各国は「親日国」の代表格である。ASEAN10カ国を対象に外務省が実施した対日世論調査(2016年11月発表)で、日本を「大変信頼できる」、または「やや信頼できる」とした割合は10カ国合計で73%に達する。特にその割合は、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、タイなど日本企業の主要進出国で高く、8割を超える。また同調査で「最も信頼できる国」として日本が第1位になった国は、ベトナム(全体の41%)、インドネシア(同33%)で、タイは僅差で第2位である(中国35%、日本34%)。

これらASEANの日本に対する「信頼」の背景には、日本の直接投資や良好な貿易関係、政府開発援助(ODA)など経済的相互依存関係の深化があるが、特に現地に進出した日本企業が雇用の場を創出し、技術移転や人材育成を通じ現地社会に貢献するなど日頃の地道な活動の積み重ねの上に成り立っている。

しかし、ASEAN設立以降50年、各国は常に日本を「信頼できる国」と見なしていたわけではない。1973年にジェットロがタイで実施した対日イメージ調査では「好きな国」上位3カ国に日本は入っておらず、逆に「嫌いな国」上位3カ国に共産国の中国、ソ連と並んで日本も入っており、日本は「ずるくて信用できない」とのイメージが浸透していた(74年1月10日付読売新聞)。実際ASEAN諸国においても、尖閣諸島の国有化を機に中国で頻発した反日デモと同様の出来事が、70年代半ばに東南アジアで広がった。「日貨排斥運動」である。

◇「経済至上主義」の日本に強い批判

ASEAN設立から6年が経過した74年1月、田中首相はフィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアを歴訪した。その際、タイとインドネシア両国で過激派学生を中心としたデモに見舞われた。

タイでは、空港に約200人の過激派学生が集まり、「田中帰れ」「打倒日本経済」などと書かれたプラカードや横断幕が掲げられ、「抗議の歓迎」を受けた。

また首相が滞在するホテルを約5千人が囲み、街宣車からは「経済帝国主義」「日本企業の横暴」「タイ人からの収奪」など、日本の経済進出に強い非難を浴びせるとともに、田中首相の似顔絵や日本車の模型を次々と燃やし、氣勢を上げたという(前出の読売新聞)。

この事態に田中首相は急きょ学生代表との対話を設定し、抱える不満の声を直接聞いたものの、事態収拾には至らず、最終的にプミポン国王が仲裁に乗り出し、学生に対して、「あなたたちの使っているマイクも日本製だ。皆が持ちつ持たれつだ」と戒め、デモを鎮静化させたという。学生からの書簡で示された主な不満は、(1)日本企業の慣行に関する事項(2)日本企業の投資に関する問題および公害に対する不満(3)貿易不均衡問題一であった。

インドネシアの反日デモはさらに熾烈(しれつ)であった。当時、スハルト政権は開発至上主義政策を採っていたことから、それに異議を唱えるインテリ学生を中心としたデモが断続的に発生していた。また、スハルト政権は前年の「9・30事件」後に共産党狩りを行ったが、社会復帰を果たした一部が学生デモに便乗して群衆を扇動、田中首相訪問の際の大規模な暴動に発展した。暴徒は主要道路を封鎖するとともに、日本車を次々と破壊し、焼き払った。一部は日本大使館の敷地に乱入、国旗を引きずり下ろし、大使館建物に投石、窓ガラスを次々と割るなど乱暴行為を働いた。

反日デモの背景

タイ・インドネシア両国の反日デモは、日本の経済至上主義的な企業慣行に対する不満と国内政治体制への不満とが結びついて発生したと言われている。日本の経済進出における問題点について、スハルト大統領が日・インドネシア首脳会談で言及している。

同大統領は「日本側は事業の成功のため、日本人社員がすべてを取り仕切り、現地人の訓練・教育にあまり熱心ではない場合もある」「日本企業の多くが資本も技能もある外来系インドネシア人(華人等)と提携している事実は、日本企業がインドネシア人とあまり協力しあがっていない印象を与えている」「日本人は良く働くが、地域住民との交際が少なく閉鎖的。当国の文化、風俗・習慣を勉強し、かつ尊重してほしい」と発言している(注)。

田中首相の東南アジア歴訪時のタイ、インドネシアでの強烈な反発で、首相以下日本政府のみならず経済界も強い危機感を持った。日・タイ首相会談で田中首相は「日本の企業の態度については政府としても改善に努力する」「タイの日本企業にも私の口から、タイの福祉に貢献するようにやってくれと言うつもり」と語っている。

また、インドネシアでは、スハルト大統領に対し、「商社の活動、生活モラルについて、コード(規約)を作って、是正を図りたい」「JICAを通じ、文化・医療交流や、教育協力を図り、両国民が互いに理解し合うように努めたい」と応じた。また訪問した東南アジア5カ国で、次代を担う若者の相互理解の増進を目的に「東南アジア青年の船」の計画を提案している。

1970年代半ば、東南アジアで日本の過度な経済進出に対する批判は最高潮に達したが、これらが日本の同地域の外交・経済政策や企業行動変更の大きなきっかけになった。(続く)

(注) 田中首相とスハルト大統領との会談内容は以下で閲覧することが出来る。 www.mofa.go.jp/mofaj/files/000069461.pdf

シンガポールの最高位格付け、競争力や健全財政など反映=ムーディーズ

【シンガポール時事】米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは17日発表のリポートで、シンガポールの格付けが最上位の「AAA(トリプルA)」で見通しも「安定的」であることは、1人当たりの所得水準の高さや、多様性と競争力を備えた経済、健全な財政状況、強い制度を反映していると指摘した。

リポートは、シンガポールは現在、外需面で景気回復の恩恵を受けているが、内需は依然として弱いとし、進行中の経済構造再編は外国人労働者依存からの脱却と労働生産性の向上に狙いがあるが、成長低下につながっているとの見方を示した。

2017年の経済成長見通しについては、外需が引き続き景気を下支えし、政府予想(2~3%)の中間に当たる2.5%になるだろうと予想した。17年上半期の成長率は2.7%だった。

また、リポートによると、シンガポールは人口高齢化とそれに伴う支出増加など、他の先進国と同様の構造的な問題に長期的に直面する。しかし、従来の財政規律の順守や、政府投資公社(GIC)と政府系投資会社テマセク・ホールディングスによる強い財政的バッファー(緩衝力)が政府に高い柔軟性を与えている。さらに、強い対外バッファー、比較的健全な銀行システム、安定した政治環境により、イベントリスクにシンガポールが影響を受ける可能性は「非常に低い」とみられる。

北西部リムチューカンで農地12カ所の入札開始=農水畜産庁

【シンガポール時事】シンガポール農水畜産庁(AVA)は17日、北西部リムチューカンで、野菜栽培向けの12カ所の農地の公開入札を開始した。入札は10月26日の正午に締め切られる。

AVAは今年5月、北西部のリムチューカンとスンガイテンガーの計36カ所で、約60ヘクタールの農地を期間20年で貸し出す計画を発表。第1弾の入札は8月に開始され、葉物野菜栽培向けに12カ所の農地が放出されるとしていた。

〔アジア外為〕 堅調 = 米FOMC議事要旨受けドルが下落(17日)

17日のアジア新興国通貨は堅調。前日公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で、緩やかなインフレ率に対する当局者の懸念が高まっている様子がみられ、年内の利上げ時期が後ずれする可能性があるとの見方から米ドルが下落した。

0508 GMT(日本時間午後2時08分)時点でドル指数は0.2%安。

米ドル安が広がるなか、韓国ウォンは0.5%高。台湾ドルも0.2%高となった。

インドネシア市場およびインド市場はそれぞれ祝日のため休場。

フィリピン・ペソは最大0.35%高。米ドル安に加え、予想を上回るフィリピンの第2四半期国内総生産(GDP)が寄与した。

スコシア銀行のアジアFXストラテジストは「(フィリピン)ペソは堅調なGDPに支えられたほか、ここ数日の売られ過ぎの反動が出た」と述べた。

人民元は5日ぶりに反発。一方、シンガポール・ドルは小幅安だった。

0507 GMT(日本時間午後2時07分)現在のアジア新興国通貨の対米ドル相場は以下の通り。

シンガポール・ドル	1.362
台湾ドル	30.303
韓国ウォン	1135.600
タイ・バーツ	33.250
フィリピン・ペソ	51.310
マレーシア・リングギ	4.290
人民元	6.671

(ロイターES時事)

〔東南アジア株式〕 小動き = マニラはGDP統計好感し上昇(17日)

17日の東南アジア株式市場の株価は、マニラ市場が上昇した。フィリピンの第2四半期経済成長率が高かったことを好感した。他の大半の市場は、それぞれの国内総生産(GDP)統計待ちで小幅な値動きだった。

マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.33%高の8072.75で引けた。終値ベースで3週間ぶり高値。きょう発表されたフィリピンの第2四半期GDP成長率は予想を上回った。

金融株と不動産株が上昇を主導し、BDOユニバンクは1.4%高、メトロ・パシフィック・インベストメンツは1.2%高。

MSCIアジア太平洋株指数(日本除く)は0.4%高。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.14%高の1776.31で終了。素材株と金融株に支えられた。マレーシア国営石油会社ペトロナスの石油化学子会社ペトロナス・ケミカルズと中堅銀行AMMBホールディングスがKLCIで上昇率トップだった。

マレーシアの第2四半期GDP統計は18日に発表予定。小幅な成長減速が予想されている。

バンコク市場のSET指数は0.09%高の1568.95で引けた。ヘルスケア株の上昇を、工業株と通信株の下落が相殺した形。

タイの第2四半期GDP統計は21日に発表予定。こちらも小幅な成長減速が見込まれている。

一方、シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は3日続落、0.31%安の3268.88で引けた。不動産株と工業株がSTIを押し下げた。

ホーチミン市場のVN指数は0.77%安の767.59で終了した。

ジャカルタ市場は祝日で休場。(ロイターES時事)

マレーシア

外国人労働者、雇用課徴金を19年から引き上げ=健診回数は18年から増加 - 政府

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、政府は17日、外国人労働者と不法移民に関する内閣委員会を開き、外国人労働者の雇用にかかる課徴金(レビー)を2019年から徐々に引き上げる方針を決めた。また、伝染病の流行を防ぐため、外国人労働者に義務付けている健康診断の実施回数も18年1月1日から増やす。ザヒド副首相が同委開催後に出した声明で明らかにした。

レビーの増額はマレーシア人労働者の雇用推進が狙いで、副首相は「委員会では外国人労働者の雇用コストがマレーシア人よりも安いため、雇用者は外国人労働者の方を好むとの認識で一致した」と指摘。その上で「業界関係者に説明後、レビーは外国人労働者の雇人数に基づき、19年から徐々に引き上げる」と述べた。

一方、外国人労働者は現在、マレーシアに来る前、来てから1カ月以内、滞在期間が1年終了時点と2年終了時点に健診を受けることになっている。18年からはさらに、滞在期間が4、6、8、10年目にも健診を求める。

副首相は「国内で伝染病が流行していないかを調べるため、政府は(外国人労働者の)健診頻度を増やすことを決めた」と説明した。

7月末現在の合法的な外国人労働者数は175万8000人で、15年末時点の213万5000人から減少している。

スナック菓子のミャウ・ミャウ、欧米市場視野=新工場も建設

17日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(経済6面)などによると、スナック菓子製造のミャウ・ミャウ・フード・プロダクツは、欧米市場への進出を視野に入れておりと明らかにした。

ミャウ・ミャウは1989年の創業。99年に初めて海外に進出し、現在、サウジアラビアや中国などアジア太平洋地域と中東の40カ国以上で製品を販売している。売上高全体の66%を海外市場が占めるという。

ミャウ・ミャウの2017年5月期の売上高は5300万リンギ。18年5月期の売上高目標は6100万リンギに設定している。

ジョホール州バトゥ・パハにある生産拠点では、1000万リンギ超を投資し、既存工場の隣に新規工場を建設中。17年末に完成すると、スナック菓子の原形であるペレットの1日当たりの生産能力は現在の9トンから25トンに増える。

ミャウ・ミャウは「グリーンピー・スナック」「プローン・フレイバード・クラッカーズ」「キャトルフィッシュ・フレイバード・クラッカーズ」「チーズ・フレイバード・リングス」などの製品を手掛ける。このほどロゴと製品のパッケージを刷新した。(時事)

エアアジア、人身売買対策で従業員訓練=マレーシアやタイなど4拠点で

17日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(2面)がロイター電として報じたところによると、格安航空会社エアアジアは、人身売買問題に対処するため、乗務員ら5000~1万人の従業員を訓練する計画だ。米国を拠点とするエアライン・アンバサダーズ・インターナショナルと連携し、今週からマレーシアのクアラルンプール、タイのバンコク、インドネシアのジャカルタ、フィリピンのマニラの主要4拠点で訓練を始める。

エアアジアの慈善部門エアアジア・ファンデーションのヤム・ムンチン常務は「誰かが助けを必要としているとき、従業員がどのように対応するか分かるようにしたい」と述べた。

人身売買組織は年間数千人の被害者を航空会社で輸送しているとされる。国連は航空会社に対策を講じ、人身売買の兆候に注意するよう求めている。

エアアジアは110拠点以上に乗入れしており、年間数百万人が利用している。(時事)

ブーステッド、スイス企業と合併会社設立=海軍戦闘艦事業で

17日付のマレーシア経済紙マレーシアン・リザーブ(2面)によると、重工大手ブーステッド・ヘビー・インダストリーズ・コープ(BHIC)は16日、全額出資子会社BHICディフェンス・テクノロジーズがスイス企業RDインベストメントとマレーシアに合併会社を設立する契約を締結したと発表した。

新設する合併会社コントラベス・アドバンスド・デバイス(CID)は資本金100万リンギ。同社はBHICディフェンス・テクノロジーズがマレーシア海軍から受注した沿海域戦闘艦関連のインフラ開発とサービスを手掛け、BHICが51%、RDインベストメントが49%出資する。(時事)

インドネシア

18年予算案、成長率目標5.4%に=景気刺激策を強化-大統領演説

【ジャカルタ時事】インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は16日、2018年予算案を国会に提出した。大統領は予算案に関する国会での演説で、予算案は景気刺激策の強化、財政の耐久力向上、財政のバランスに配慮して作成したと説明。予算案ではまた、実質GDP(国内総生産)成長率目標を5.4%と17年補正予算の5.2%から0.2ポイント引き上げた。

18年予算案の歳入は1878兆4000億ルピア(約15兆6000億円)、歳出は2204兆4000億ルピアで、いずれも17年補正予算から引き上げた。一方で財政赤字目標は対GDP比2.19%の325兆9000億ルピアと17年補正予算よりも抑えた。

歳入では、税収目標を1609兆4000億ルピア、17年補正予算より9.3%引き上げ、税外収入目標も267兆9000億ルピア、17年補正予算より2.9%引き上げた。

歳入方針について大統領は、「目標達成のため、投資環境と産業界の安定に配慮しつつ、あらゆる国内の経済ポテンシャルを活用し、さまざまな改善策を講じる」と説明した。

一方、歳出では、中央政府支出を1443兆3000億ルピア、地方移転を761兆1000億ルピアといずれも17年補正予算から拡大。特に貧困縮小と格差縮小、社会的保護に注力し、一例として新健康保険(BPJSクセハタン)の加入者拡大などを推進する。

景気刺激策としてインフラ整備加速の計画も盛り込み、道路865キロにかんがい781キロ、学校教室6万1200室、浄化槽85万3000世帯分、低所得層向け団地7062戸などを建設するとした。

予算案の前提としたマクロ経済指標(目標)は、実質GDP成長率を5.4%とし、インフレ率は3.5%、為替を1ドル=1万3500ルピア、国債3カ月物金利5.3%、国内原油価格(ICP)1バレル=48ドル、原油日産量(リフティング)80万バレル、天然ガス日産量120万原油換算バレルとそれぞれ設定した。

ジャワ高速鉄道、中国開発銀行からの融資条件を近く達成=リニ国営企業相

16日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(18面)によると、リニ・スマルノ国営企業相は15日、中国が主導するジャワ島ジャカルタ-西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、インドネシア側が中国開発銀行(CDB)からの融資獲得に必要なすべての条件を近く達成できるとの見通しを明らかにした。

同相は、現時点ではCDBに提出する必要書類の最終確認を行っており、今週末には終了する予定だと述べた。ただ、融資獲得に必要な具体的な条件には言及していない。

CDBは今年5月、事業主体であるインドネシアと中国の合併会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)と、総事業費約60億ドルのうち約45億ドルを融資するための覚書に調印している。

このほか、KCICの幹部は、建設は計画通り2019年に完了する予定だと述べた上で、建設実施を妨げる問題は何かないと主張した。

同事業は日本と中国が受注を争ったが15年秋に中国に決定。昨年1月に起工式が行われたものの、中国側が土地収用の遅れなどを理由に資金を出さず、本格的な建設作業はいまだに始まっていない。(時事)

国営サリナ、年末にサウジのメッカで支店開設へ=18年には香港にも

【ジャカルタ時事】インドネシアの国営小売り・商社・不動産サリナのスギアルタ・ヤサ社長は17日、同社が年末に、サウジアラビアのメッカで支店を開設する計画を明らかにした。地元ニュースサイトのリプタン6ドットコムなどが同日報じた。

同社長によると、支店は現地の提携パートナーが用意し、サリナがインドネシアから手工芸品、室内装飾、家具、パティック(伝統的なろうけつ染めの布)の既製服などの商品を供給する。

また、サウジアラビア以外に、国営ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)との提携で香港への進出も計画。BNIが支店を用意し、サリナが商品を供給する。開設時期は2018年となる見通し。

タイ

南シナ海「行動規範」早期策定を=タイ・ベトナム首相会談

【バンコク時事】ベトナムのグエン・スアン・フック首相は17日、タイを公式訪問し、首都バンコクで軍事政権のプラユット暫定首相と会談した。共同声明によると、両首相は中国やベトナムなどが領有権を争う南シナ海問題に関し、紛争防止を目的とする「行動規範」の早期策定を支持することを確認した。

行動規範をめぐるのは、中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)は6日にマニラで開いた外相会議で、規範の基礎となる「枠組み」を承認。枠組みに基づいて年内にも規範策定に向けた本格的な交渉に入る見通しとなっている。

タイ企業の対外投資促進を強化へ=ベトナムとインドネシアに事務所 - BOI副長官

17日付のタイ紙ポストトゥデー(B8面)によると、タイ投資促進委員会(BOI)のチョークディー副長官は16日開かれたセミナーで講演し、2018年にタイ企業の対外投資促進を一段と強化していく方針を明らかにした。

タイで賃金が上昇傾向にあるほか、ミャンマーやラオス、カンボジアなど近隣各国の経済成長が続いているため。BOIは18年第1四半期(1~3月)中にベトナムとインドネシアで事務所を新設する予定だ。

同副長官によると、ベトナムには大手企業として工業団地造成のアマタ・コーポレーション、ハマラート・ランド・アンド・デベロップメントの両社、インドネシアでは自動車部品メーカーのタイ・サミット・グループなどが進出している。

同副長官は、17年に対外投資を行うタイ企業が約80社になるとの見通しを示した。総投資額は約100億ドルで、大型投資があった16年の132億ドルから減少する。

16年の対外投資のうち東南アジア諸国連合(ASEAN)向けが58億6500万ドルと、全体の5割弱を占めた。主な業種は、建設資材、自動車部品、小売り、卸売りなど。

国別投資額はシンガポール24億3400万ドル、ベトナム11億9700万ドル、インドネシア5億8700万ドル、ミャンマー5億2500万ドル、ラオス4億1200万ドル、カンボジア3億6500万ドル、マレーシア2億1600万ドル、フィリピン1億2500万ドル。(時事)

自動車部品SAT、売り上げ目標を下方修正=洪水など響く

16日付のタイ紙ポストトゥデー(B3面)によると、タイ上場の自動車部品メーカー、ソンブン・アドバンス・テクノロジー(SAT)のヨンキアット社長は、2017年の売り上げ目標を若干引き下げたことを明らかにした。これまでの「前年比2~4%増」から「同2~3%増」に修正した。

同社長によると、タイ全体の自動車生産見通しが当初の200万台から190万台程度に引き下げられるほか、北部や東北部の洪水被害の影響で農業機械の販売が不振に陥っている。SATはクボタ向けに農業機械の部品を供給している。

同社長はまた、海外のティア1レベルの部品メーカー(自動車メーカーに部品を直接納入する業者)と供給交渉を行っているとし、年2億パーツ相当の受注を見込んでいると述べた。

同社の上期(1~6月)の売上高は41億1000万パーツで、純利益は3億500万パーツだった。(時事)

ベトナム

キリンHDの清涼飲料分野への投資を期待=フエ副首相

【ハノイ時事】 国営ベトナム通信(VNA)によると、同国のブオン・ディン・フエ副首相は17日、キリンホールディングス(HD)の西村慶介副社長とハノイで会見し、同社のベトナムへの投資を歓迎する考えを伝えた。フエ副首相は、ベトナム政府が清涼飲料事業の振興を奨励していると語り、同国産果実を使用したジュースなどへの参入に期待感を示した。

副首相は、ハノイビール・アルコール飲料総社(ハベコ)、サイゴンビール・アルコール飲料総社(サベコ)、ピナミルクなど飲料・乳業関係の国有会社について民営化を進める計画を説明。また、外国企業に配慮したビジネス環境の整備に努める意向も強調した。

記事によれば西村副社長は、サベコへの投資に関心を示したという。

米エクソン、天然ガス発電所の地質調査終了へ=パイプラインも敷設

米石油大手エクソンモービルは、ベトナム中部沖合の「青いクジラ(カーボイサイン)」ガス田で採掘した天然ガスを燃料とするベトナムとの発電所建設共同事業で、地質調査とパイプライン敷設の設計を終えつつあると明らかにした。ベトナム・インベストメント・レビュー紙(電子版)が報じた。

エクソンは、同発電所が建設されるズンクアット経済区管理当局との会合で、発電所建設に向け、必要な準備を進めていると指摘。具体的には環境影響評価のための用地や地質調査を行っていると伝えた。また、エクソン側はベトナム側に建設事業が速やかに実施できるよう必要な手続きを終えるよう求めた。

同建設事業は2013年、エクソンとベトナム国有石油会社、ペトロベトナム(PVN)が覚書に署名した。計画では、発電所の総発電能力は3000メガワットで、発電所はクアンナム省のチュウライ解放経済区とクアンガイ省のズンクアット経済区に各2基の計4基を建設する。

総投資額については発表されていないが、天然ガス発電所への投資額は当初、200億ドルとみられていた。一方、PVNは100億ドルと言及している。(時事)

出資引き揚げ国有企業の最終リスト、速やかな作成指示=フエ副首相

ベトナム・ニュース紙(電子版)によると、ブオン・ディン・フエ副首相は16日、関係省庁と開いた国有企業からの政府出資引き揚げに関する会議で計画投資、財務の両省に対し、2020年までに出資を引き揚げる企業の最終リストや引き揚げ額を早急に取りまとめ、グエン・スアン・フック首相に提出するよう求めた。

計画投資省は首相の指示を受け、企業リストについて年初から関係省庁への意見聴取を行っており、現在までに原案をまとめている。

それによると、出資引き揚げ国有企業(国防省、公安省、ホーチミン市人民委員会、国家資本投資公社が管轄する企業や、首相が別途決定で指示する企業を除く)は計375社で、引き揚げ規模は額面で計108兆5000億ドン(47億6000万ドル)あまり。

国有企業のうちハノイビール・アルコール飲料総社(ハベコ)、サイゴンビール・アルコール飲料総社(サベコ)、ペトロベトナム、ベトナム電力公社、ベトナム空港会社など、大手企業の株式会社化、政府出資引き揚げについては、首相が別途決定を公布するとしている。(時事)

中国・香港・台湾

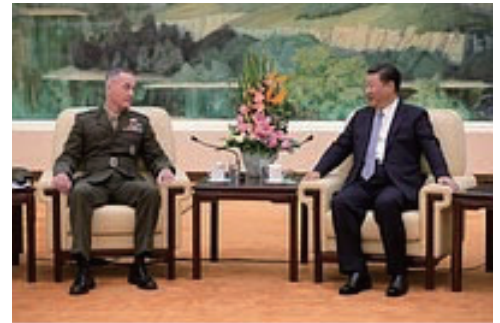
軍同士の関係強化を=米制服トップと会談-中国主席

【北京時事】 中国の習近平国家主席(中央軍事委員会主席)は17日、米軍制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長と北京の人民大会堂で会談し、「中米両軍は両国関係の重要な安定要因にならなければならない」と述べ、両軍の関係強化を訴えた。中国国防省が発表した。

発表では触れていないが、北朝鮮問題についても意見交換したとみられる。習主席が米軍トップと個別会談するのは、2013年4月に前任のデンプシー氏と会って以来。

習主席はこの中で「中米の二大大国は、世界の平和と安定、発展と繁栄に重要な責任を負っている」と強調。その上で「時に雨風はあっても、後には虹が出る」と対話の重要性を指摘した。さらに、ダンフォード氏が中国の房峰輝・連合参謀部参謀長と軍高官レベルの対話拡大で合意したことを評価した。

ダンフォード氏は「米中両軍は既に成熟した関係にある。軍事分野で誠実な対話を進め、適切にリスクをコントロールしたい」と応じた。ダンフォード氏は、「年内の中国訪問を心待ちにしている」とのトランプ米大統領のメッセージも伝えた。



17日、北京の人民大会堂で、ダンフォード米統合参謀本部議長（左）と会談する習近平中国国家主席（AFP＝時事）

台湾人CAを初採用=世論工作の狙いも? - 中国アモイ航空

【北京時事】新華社電によると、中国福建省に本拠を置くアモイ航空は16日、初めて採用した台湾人の客室乗務員(CA)の入社式を行った。台湾で独立志向の強い蔡英文政権が昨年誕生し、中台関係が冷却化する中、台湾の若者に就職という「アメ」を提供し、台湾世論の分断を図る中国当局の意向も背景にありそうだ。

台湾世論の分断を図る中国当局の意向も背景にありそうだ。

同社が台北で3月に始めた採用活動には約2300人が応募した。選考を通過した60人には新卒者のほか、経験者も含まれ、平均年齢は25歳。

台湾海峡をはさんで台湾と向かい合う福建省は、地縁・血縁もあることから、中台交流の拠点としての役割を果たしている。アモイ航空は現在、台湾との間で週40便近い定期便を運航している。

韓国・北朝鮮

対北朝鮮、米「核の傘」提供=安保法で協力拡大 - 共同文書に明記・2プラス2

【ワシントン時事】日米両政府は17日、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)をワシントンで開催し、成果を盛り込んだ文書「2プラス2共同発表」を取りまとめた。北朝鮮の核・ミサイル開発を受け、米国が「核戦力を含むあらゆる種類の能力」で日本の安全に関与すると明記。今年2月の両首脳共同声明に続き、「核の傘」提供による抑止力をアピールした。日米同盟を強化するため、集団的自衛権行使を容認した安全保障関連法の下での新たな協力を検討するよう事務当局に指示した。

協議には河野太郎外相と小野寺五典防衛相、米側からティラーソン国務長官とマティス国防長官が出席。2プラス2開催は2015年4月以来で、トランプ政権下では初めてだ。

2月の日米首脳会談後の共同声明では「核および通常戦力」との表現で、米国の拡大抑止を明記した。4閣僚は、日本上空を通過させて米領グアム周辺へ弾道ミサイルを撃ち込むと予告した北朝鮮について「地域および国際の平和と安定に対する増大する脅威」との認識を示した。朝鮮半島の非核化実現へ「圧力をかけ続ける」ことで一致した。

日米2プラス2の主要テーマ

北朝鮮

- 外交的解決目指す基本方針確認
- 中国・ロシアを巻き込んだ制裁強化
- 核の傘含む米の「拡大抑止」確認
- ミサイル防衛網の強化
- 自衛隊の役割・任務拡大



(朝鮮通信=時事)

中国

- 尖閣防衛への米の関与確認
- 南シナ海での軍事拠点化反対



(AFP=時事)

その他

- 米軍普天間飛行場移設の着実な推進
- サイバー・宇宙分野の協力



国連安全保障理事会は5日、禁輸措置を強化した制裁決議を採択している。共同発表では、「抜け穴」を封じるため、国際社会に決議の完全な履行を要求。挑発阻止に向け、北朝鮮と関係の深い中国に対し「断固とした措置」を取るよう促した。

中国の海洋進出に関しては、対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条が沖縄県・尖閣諸島に適用されると明記。南シナ海では、中国の主張を退けた昨年7月の仲裁裁判判決に触れつつ、埋め立てによる軍事拠点構築など「威圧的な一方的行動への反対」を打ち出し、けん制した。

同盟強化に向けては、自衛隊と米軍の役割分担を定めた日米防衛協力の指針(ガイドライン)を推進。「同盟における日本の役割を拡大」とすると表明した。具体的には、(1)情報収集(2)警戒監視(3)共同訓練(4)研究開発(5)能力構築(6)施設の共同使用 - を列挙し、新規協力または協力拡充を探る。

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)については、名護市辺野古への移設が「唯一の解決策」として、建設計画の着実な実施を確認。安全性への懸念が高まる輸送機オスプレイの訓練移転促進も盛り込んだ。

韓国大統領「米国と堂々交渉」=FTA改定要求で

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は17日の記者会見で、米国が自由貿易協定(FTA)の見直しを求めている問題について、「(要求を)予想していたので、通商交渉本部長を置くなど対応を取った。米国と堂々と交渉する」と述べた。

また、「基本的に交渉には長い時間がかかり、交渉結果に関して国会の批准同意手続きも経なければならない」と指摘。「今すぐ大変なことが起きるかのように反応するのは望ましくない」と語り、過剰反応しないよう国民に呼び掛けた。

文大統領は「米商務省などの調査でも、FTAは両国に恩恵を与えているという結果が出ている。商品貿易でわが国は大幅黒字だが、サービス貿易では大幅な赤字だ」と説明。「FTA発効後、赤字が大幅に膨らんだ」とする米側主張に反論していく考えを示した。

オセアニア

マクレーNZ貿易相：修正最小限でTPP合意を=豪会合は9月開催へ

【シドニー時事】ニュージーランド(NZ)のマクレー貿易相は17日声明を出し、環太平洋連携協定(TPP)をめぐる、撤退した米国を除く11カ国は合意内容の修正を最小限にとどめ、11月のベトナムでの首脳会合での合意を目指すべきだとの考えを改めて表明した。

オーストラリアで8月末か9月初め開催で調整中の次回のTPP首席交渉官会合については、9月に開催することを豪政府が確認したと説明。また、11月にベトナムで開かれるTPP閣僚会合では、マクレー氏が共同議長を務めることになったと語った。

マクレー貿易相は「『TPP11』はニュージーランド経済に年25億NZドルの経済効果をもたらす。輸出企業は関税撤廃・引き下げにより、年2億2200万NZドルを節減できる」と効果を強調した。

ニュージーランドはTPP参加11カ国のうち、日本を含む4カ国と自由貿易協定(FTA)を結んでいない。マクレー貿易相は「TPPが発効すれば、牛肉の対日輸出関税は50%から9%に下がる。木製品などの関税も撤廃される」と強調した。

日本政府は8月から輸入牛肉に対するセーフガード(緊急輸入制限)を発動。米国やニュージーランド産などの冷凍牛肉の輸入関税を38.5%から50%に引き上げた。2018年3月まで実施する。日本と経済連携協定(EPA)を結ぶ豪州(現在は関税27.2%)などはセーフガード対象外のため、関税差が一層広がっている。

豪ワイン大手トレジャリーの17年6月通期、55.3%増益

【シドニー時事】オーストラリアのワイン大手トレジャリー・ワイン・エステーツが17日発表した2017年6月通期決算によると、純利益は前年同期比55.3%増の2億6910万豪ドルとなった。

総販売額は253億4200万豪ドルで、8.1%増加した。

地域別では、オーストラリア・ニュージーランドが0.1%増の5億9130万豪ドルで横ばい。一方、アジアは中国向けが伸び、34.5%増の3億9430万豪ドルとなった。

北南米向けは7.2%増の106億2000万豪ドル。トレジャーリーは15年、蒸留酒世界最大手の英ディアジオから米シャトー・アンド・エステート・ワインズと英パーシー・フォックスなどのブランドのワイン事業を買収。ラインアップが拡充し、販売拡大を後押しした。欧州は7.6%増の24億0170万豪ドルだった。

マイケル・クラーク最高経営責任者(CEO)は「全ての事業地域で業績が伸びた」と強調した。

トレジャーリーは11年、豪ビール大手フォスターズ(現在は英ビール大手SABミラー傘下)から分離され誕生。独立系ワインメーカーとしては世界最大手で、豪「ペンフォールズ」「ローズマウント・エステート」「ウルフ・プラス」、米「ベリンジャー」など80以上のブランドを傘下で展開する。

NZシンレイ、中国向け粉ミルク供給拡大へ = 新希望集団と連携

【シドニー時事】ニュージーランド(NZ)の酪農・乳製品加工会社シンレイ・ミルクは17日までに、ニュー・ホープ・ニュートリショナルズと5年間の粉ミルク供給契約を結んだと発表した。ニュー・ホープ・ニュートリショナルズは、シンレイと中国農業大手の新希望集団(四川省成都市)との合弁企業。

シンレイのジョン・ペノ社長兼最高経営責任者(CEO)は「今回の契約により、今後5年間で粉ミルク出荷量が現在の3倍に拡大する」との見通しを示した。

シンレイは南島カンタベリー地方に本拠を置き、ニュージーランド証券取引所(NZX)と豪証券取引所(ASX)に上場。牛乳の処理能力は年5億リットルを超える。

日系企業のASEAN進出速報

〔ベトナム〕

▼大和リビングマネジメント、賃貸住宅事業で子会社設立

全額出資 = 大和リビングマネジメント株式会社(東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー7階 電話03-5500-6513)

社名 = Daiwa Living Vietnam Co.,Ltd.(資本金90万米ドル)

所在地 = 11F TNR Tower,54A Nguyen Chi Thanh,Dong Da District,Hanoi,Vietnam

代表者 = 非開示

主要業務 = 賃貸住宅の運営管理、賃貸住宅のマスターリース、サブリース、賃貸住宅などの仲介、コンサルタントサービス、ホテルの運営、コンサルタントサービス

設立 = 8月3日

〔タイ〕

▼名港海運、新倉庫稼働

全額出資 = 名港海運株式会社(名古屋市港区入船2-4-6 電話052-661-8111) *タイ子会社が新たに自社倉庫を稼働

社名 = Meiko Asia Co.,Ltd.(資本金6億6400万バーツ)

所在地 = 158/15-17 Moo 5,Nongkham,Sriracha,Chonburi 20230(本社) 88/91 Moo 5,Tambon Klong Suan,Amphoe Bang Bo,Samutprakarn(新倉庫)

代表者 = 小和田敦

主要業務 = 倉庫業

設立 = 14年

新倉庫規模 = 土地面積・3万9475平方メートル、倉庫面積・9300平方メートル

新倉庫稼働 = 8月下旬

▼東急電鉄、合併設立

出資 = 東京急行電鉄株式会社(東京都渋谷区南平台町 5-6 電話 03-3477-0109) 29%、Saha Tokyu Corporation Co.,Ltd(東急グループとタイ・サハ財閥グループの合併)1%、Sansiri Public Company Limited(現地住宅開発会社) 70%

社名 = Siri TK One Company Limited(資本金 1000 万バーツ)

所在地 = バンコク都

代表者 = 社長・Uthai Uthaisangasuk

主要業務 = 不動産開発および同販売

設立 = 8 月 7 日

〔シンガポール〕

▼日成ビルド工業、駐車場運営会社を子会社化

出資 = 日成ビルド工業株式会社(金沢市金石北 3-16-10 電話 076-268-1111) * 子会社の NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.(シンガポール) が全株式を取得

社名 = P-Parking International Pte Ltd(資本金 400 万シンガポールドル)

所在地 = No.33 Ubi Avenue 3,#06-24 Vertex,Singapore 408868

代表者 = Managing Director・Dato Richard L.C.Wee

主要業務 = 駐車場運営・管理

設立 = 2000 年 3 月 10 日

株式取得時期 = 8 月 31 日(予定)

取得価額 = 40 億 3700 万円(概算額)

〔マレーシア〕

▼加藤産業、卸売企業を買収

出資 = 加藤産業株式会社(兵庫県西宮市松原町 9-20 電話 0798-33-7650) * 日用雑貨・加工食品卸売企業を買収

社名 = Lein Hing Holdings Sdn Bhd(資本金 525 万リンギ)

所在地 = Suite 1603,16th Flr,Wisma Lim Foo Yong,No.86,Jalan Raja Chulan,Kuala Lumpur,Wilayah Persekutuan

代表者 = Managing Director・Dato'Kong Hong Meng

主要業務 = 日用雑貨・加工食品卸売業

設立 = 91 年 5 月 6 日

買収決議 = 8 月 9 日

買収時期・取得価額 = 非開示

〔インドネシア〕

▼東洋紡、現地包装フィルムメーカーと合併2社設立

出資 = 東洋紡株式会社(大阪市北区堂島浜 2-2-8 電話 06-6348-4210)、PT.TRIAS SENTOSA,Tbk(現地包装フィルムメーカー) * 両社合併で透明蒸着フィルム生産会社およびパッケージ用ポリエステルフィルム生産会社を設立。出資比率は、前者が東洋紡 60%、TRIAS 40%、後者が東洋紡 40%、TRIAS 60%

社名(1) = PT.TOYOBO TRIAS ECOSYAR(仮称)

所在地 = インドネシア(TRIAS 社敷地内)

主要業務 = 透明蒸着フィルムの生産

業務開始 = 19 年 11 月(予定)

社名(2) = PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA(仮称)

所在地 = インドネシア(TRIAS 社敷地内)

主要業務 = パッケージ用ポリエステルフィルムの生産

業務開始 = 19 年 10 月(予定)

▼JT、たばこ製造会社と販売会社の2社を買収

出資 = 日本たばこ産業株式会社(東京都港区虎ノ門 2-2-1 電話 03-3582-3111) *グループでたばこ製造会社および同製品の流通・販売会社の2社の全株式を取得

社名(1) = PT.Karyadibya Mahardhika(資本金約3兆4377億ルピア)

所在地 = Tawang Rejo, Pandaan Pasuruan 67156 Indonesia

代表者 = Director・Daniel Widjaja

主要業務 = クレテックたばこ(たばこ葉にクローブを混ぜたたばこ)の製造

設立 = 2000年

社名(2) = PT.Surya Mustika Nusantara(資本金1145億ルピア)

所在地 = Kembangan Utara, Jakarta Barat 11610 Indonesia

代表者 = Director・Iwan Budy Wiratmana

主要業務 = 上記会社が製造した製品の流通および販売

設立 = 08年

株式取得時期 = 17年12月期第4四半期(予定)

取得価額 = 10億米ドル(純有利子負債額3億2300万米ドルを含む)

【インド】

〈事業休止〉

▼Takasago Engineering India Pvt.Ltd.(資本金6億ルピー)

全額出資 = 高砂熱学工業株式会社(東京都新宿区新宿 6-27-30 電話 03-6369-8212) *国際事業の再編などの一環により、当該子会社の自主清算に向けた事業休止を決定

所在地 = カルナタカ州ベンガロール(バンガロール)

代表者 = 八重樫浩丈

主要業務 = クリーンルーム、空調設備などの設計・施工および付帯業務

設立 = 12年11月6日

事業休止時期 = 18年3月末めど(その後、清算手続きを開始する予定)

Japan/World Today

臨時国会、9月下旬召集で調整=働き方改革、カジノ焦点

政府・与党は9月下旬に臨時国会を召集する方向で調整に入った。安倍晋三首相の外交日程が集中する上中旬は困難と判断した。長時間労働を是正する働き方改革関連法案や、カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案の審議が焦点となりそうだ。

首相は9月6、7両日にロシア・ウラジオストクで東方経済フォーラム、下旬に米ニューヨークで国連総会にそれぞれ出席する。中旬にはインド訪問も調整中。自民党幹部は「9月半ば過ぎまでは首相の外交日程がある。臨時国会は下旬にしかできない」と明言した。

野党は通常国会の閉会直後から、臨時国会の早期召集を求めている。学校法人「加計学園」の獣医学部新設や南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報をめくり、与野党の論戦が激化しそうだ。

三井住友海上とあいおいニッセイ、14カ国語で事故対応

三井住友海上火災保険とあいおいニッセイ同和損害保険は17日、事故受け付けや保険相談の対応言語を4カ国語から14カ国語に拡充したと発表した。訪日外国人客の増加などを踏まえ、外国語対応を強化する。

これまでは英語、中国語、ポルトガル語、韓国語に対応していた。新たにインドネシア語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ロシア語を追加した。

日本との同盟「さらに強化」=北朝鮮の脅威踏まえ-着任の新米大使

ウィリアム・ハガティ新駐日米大使が17日、日本航空機で成田空港に到着した。ハガティ氏は空港で行った記者会見で、日米の絆の深さを強調した上で、北朝鮮の核・ミサイル問題に関し「地域の脅威を受けることで日米の同盟関係はさらに強化されていく」と述べ、安全保障面で日本との協力を強めていく意向を示した。

ハガティ氏は「トランプ大統領も私も、日本が米国にとって重要だと確信している」と表明。「日米は揺るぎない『絆』で結ばれている。この結び付きはアジア・太平洋地域の平和、繁栄、自由の礎となっている」と語った。

さらに「米国が自国、同盟国を守る能力を有していることに疑問の余地はない」として、北朝鮮の脅威への備えは万全だと強調した。

日米の経済関係の強化についても「世界における経済成長、金融市場の安定、雇用拡大が可能になる」と指摘。投資会社を創業した自らの実績を踏まえ「私の経験を活用していきたい」と抱負を述べ、積極的に取り組む姿勢を見せた。



記者会見するウィリアム・ハガティ新駐日米大使=17日午後、成田空港

訃報

絵本作家のわかやまけんさん死去

「こぐまちゃんえほん」シリーズで知られる絵本作家のわかやまけん(本名若山憲=わかやま・けん)さんが、2015年7月に死去していたことが17日、分かった。85歳だった。

岐阜市出身。グラフィックデザイナーを経て絵本作家に。1969年に「きつねやまのよめいり」でサンケイ児童出版文化賞を受賞。以後、本格的な創作活動に入った。

ホットケーキを作って一緒に食べることの楽しさを描いた代表作「しろくまちゃんのほっとけーき」をはじめ、「こぐまちゃんえほん」シリーズは累計発行部数約954万部。世代を超え愛されるロングセラーとなった。

晩年は持病のパーキンソン病が悪化し、創作から遠ざかっていたという。本人の遺志で死去の事実は伏せられていたが、大分県宇佐市民図書館で開催中の原画展(9月3日まで)で公表された。

河盛純造氏死去=元テニス日本代表選手

河盛 純造氏(かわもり・じゅんぞう=元テニス日本代表選手)12日午前7時58分、肝不全のため死去、75歳。兵庫県芦屋市出身。葬儀は近親者のみで済ませた。

甲南大出。1968、70年に全日本選手権男子ダブルスで優勝。68~71年は国別対抗戦のデビスカップ代表に選出された。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

17日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00910	0.00774	0.01240	0.03904	0.30234	0.46684	121.527	206.778	0.58320	10.3503	0.07118	0.27565	0.06067
米ドル 1USD=	109.910	-	0.85077	1.36320	4.29100	33.2300	51.3100	13357.0	22727.0	64.1000	1137.60	7.82290	30.2970	6.66830
ユーロ 1EUR=	129.188	1.17540	-	1.60231	5.04364	39.0585	60.3098	15699.8	26713.3	75.3431	1337.14	9.19504	35.6111	7.83792
Sドル 1SGD=	80.6265	0.73357	0.62410	-	3.14774	24.3765	37.6394	9798.27	16671.8	47.0217	834.507	5.73863	22.2249	4.89165
リンギ 1MYR=	25.6141	0.23305	0.19827	0.31769	-	7.74412	11.9576	3112.79	5296.43	14.9382	265.113	1.82309	7.06059	1.55402
バーツ 1THB=	3.30755	0.03009	0.02560	0.04102	0.12913	-	1.54409	401.956	683.930	1.92898	34.2341	0.23542	0.91174	0.20067
ペソ 1PHP=	2.14208	0.01949	0.01658	0.02657	0.08363	0.64763	-	260.320	442.935	1.24927	22.1711	0.15246	0.59047	0.12996
ルピア 1IDR=	0.00823	0.00007	0.00006	0.00010	0.00032	0.00249	0.00384	-	1.70150	0.00480	0.08517	0.00059	0.00227	0.00050
ドン 1VND=	0.00484	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.00146	0.00226	0.58772	-	0.00282	0.05006	0.00034	0.00133	0.00029
ルピー 1INR=	1.71466	0.01560	0.01327	0.02127	0.06694	0.51841	0.80047	208.378	354.555	-	17.7473	0.12204	0.47265	0.10403
ウォン 1KRW=	0.09662	0.00088	0.00075	0.00120	0.00377	0.02921	0.04510	11.7414	19.9780	0.05635	-	0.00688	0.02663	0.00586
香港\$ 1HKD=	14.0498	0.12783	0.10875	0.17426	0.54852	4.24779	6.55895	1707.42	2905.19	8.19389	145.419	-	3.87286	0.85241
台湾\$ 1TWD=	3.62775	0.03301	0.02808	0.04499	0.14163	1.09681	1.69357	440.869	750.140	2.11572	37.5483	0.25821	-	0.22010
人民元 1CNY=	16.4825	0.14996	0.12758	0.20443	0.64349	4.98328	7.69461	2003.06	3408.21	9.61264	170.598	1.17315	4.54344	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

シンガポールドル/円



米ドル/シンガポールドル



シンガポール STI 指数



三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2017/ 8/ 17

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1135.5	1134.1	~ 1137.7	1137.2	1139.6	1.2800	2361.67	+13.41
台湾ドル	30.329	30.285	~ 30.329	30.312	-	0.1770	10369.37	+78.98
香港ドル	7.8215	7.8209	~ 7.8231	7.8231	-	0.430	27388.96	-20.11
フィリピン・ペソ	51.250	51.170	~ 51.380	51.355	51.301	2.53	8072.75	+26.16
シンガポール・ドル	1.3624	1.3620	~ 1.3645	1.3632	-	-	3269.02	-9.93
タイ・バーツ	33.255	33.230	~ 33.270	33.245	33.302	1.5000	1568.35	+0.83

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.6709
ベトナム中銀参考相場	22450
ミャンマー中銀参考相場	1362

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.6720	マレーシア・リンギット	4.2925
インドネシア・ルピア	休場	インド・ルピー	休場
ベトナム・ドン	22728.5	パキスタン・ルピー	105.3750

◆前営業日の動き

中国人民元	6.6870	6.6830	~ 6.6980	6.6910	-	3.4400	3399.91	-5.06
マレーシア・リンギット	4.2950	4.2950	~ 4.2990	4.2985	-	3.1800	1773.75	+1.36
インドネシア・ルピア	13365	13365	~ 13380	13380	-	4.3000	5891.95	+56.91
インド・ルピー	64.2850	64.1400	~ 64.3300	64.1550	64.2428	5.8500	31770.89	+321.86

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間 9 時 ~ 17 時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間 1 ヶ月物金利。中国：1 週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間 17 時頃の水準。中国：上海 A 株指数

・経済指標等

8/17 シンガポール 輸出(除石油)前年比 7月 +8.5%(Y/Y) [6月 +8.8%]
 フィリピン 実質 GDP 伸び率 2Q +6.5%(Y/Y) [1Q +6.4%]

・市況「アジア通貨は小幅に上昇」

昨日公表された米 FOMC 議事要旨の内容がややハト派寄りとなり市場で受け止められ、ドル売りが優勢となった。しかし値動きは限定的となり、アジア通貨の上昇は小幅に留まっている(東京 17 時現在)。

・トピックス

<韓国>

文在寅(ムン・ジェイン)大統領は、住宅価格上昇の沈静化に関してこれまでの対策の効果が表れない場合は、投機抑制のため規制を強化する可能性を示唆した。

<中国>

中国国務院は 16 日、中国政府が外国企業のために知的財産権の保護を強化するとの通知を公表した。また海外からの投資を促進し、外国人投資家が運用益や配当などの投資利益を自由に送金できるようにする見通しを示した。

<インドネシア>

ジョコ・ウィドド大統領は 16 日、来年度予算を国会に提出した。予算案では、格差是正を重視。来年の経済成長率が 5.4% に加速すると想定している。今年目標は 5.2%、昨年実績は 5% だった。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

米国市場サマリー(17日)

【株式】NYダウ急反落、274ドル安=リスク回避強まる

270ドル超の急反落。米政治の不透明感などを背景にリスク回避ムードが高まり、全面安となった。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比274.14ドル安の2万1750.73ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は同123.20ポイント安の6221.91。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比3563万株増の7億6663万株。

前日の引け以降に発表されたシスコシステムズやウォルマート・ストアーズなどの決算内容が投資家の失望を誘い、この日のダウは序盤から売り優勢で開始。また、トランプ米大統領の人種差別に対する認識に多方面から批判が強まる中、コーン米国家経済会議(NEC)委員長が辞任するとの観測が浮上。後にホワイトハウスが否定したと報じられたものの、経済政策実施の後ずれが懸念され、売り圧力となった。中盤にはスペインでテロと見られる車の暴走事件が発生。米政治の不透明感などで地合いが悪化していたため「一気にリスク回避ムードが強まった」(大手証券)といい、ダウは下落基調をたどった。

【為替】円、109円台後半

米政権幹部の辞任のうわさなどを手掛かりにドルが売られ、円相場は1ドル=109円台後半に上伸。午後5時現在は109円53~63銭と、前日同時刻(110円14~24銭)比61銭の円高・ドル安。トランプ米大統領が企業首脳らの相次ぐ離反で二つの政策助言機関の解散に追い込まれる中、この日は米国家経済会議(NEC)のコーン委員長が辞任するとのうわさが浮上。政権幹部の辞任で減税やインフラ投資などトランプ氏が掲げる経済政策の実現可能性が一段と低下するとの見方から株価が急落し、ドルにも売りが出た。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.1718~1.1728ドル(前日午後5時は1.1763~1.1773ドル)、対円では同128円40~50銭(同129円57~67銭)。ECBがこの日公開した7月の定例理事会議事要旨でユーロ相場の過度な上昇が懸念されていたことが分かり、ユーロ売りが進行した。

【債券】長期金利、低下

投資家のリスク回避姿勢が強まる中、債券が買われ、長期金利は低下。長期金利の指標である10年物米国債利回りは前日引け水準比0.03%ポイント低下の2.19%。30年債利回りは0.03%ポイント低下の2.78%、2年債利回りは同0.03%ポイント低下の1.30%、3カ月物TB(財務省証券)利回りは0.0357%ポイント低下の1.0062%。

【石油先物】WTI、4日ぶり反発

NYMEXの原油先物相場は、米オクラホマ州クッシングの原油在庫が減少したとの報告を好感して買われ、4営業日ぶりに反発。米国産標準油種WTIの中心限月9月物の清算値は前日比0.31ドル(0.66%)高の1バレル=47.09ドル。10月物の清算値は0.30ドル高の47.24ドル。

米調査会社ジェンスケープが同日午前、WTIの受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングの在庫が前週比100万バレル超の取り崩しとなったと公表。EIA週報では同在庫が70万バレル増だったこともあり、この日は安心感から買いが入り、相場はプラス圏に切り返した。

【金】続伸

COMEXの金塊先物相場は、米早期利上げ観測の後退やトランプ大統領の政権運営をめぐる不透明感などを背景に続伸。中心限月12月きりの清算値は前日比9.50ドル(0.74%)高の1オンス=1292.40ドルとなった。金塊現物相場は午後1時51分現在、8.785ドル高の1285.445ドル。

【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比200ポイント安

CMEの日経225先物9月きりは、230ポイント安の19480(高値19725、安値19470)。17日の大阪引値(19680)比200ポイント安。9月きりのドル建て清算値は19485。米政権の不透明感を背景とする米株安や、為替の円高を嫌気し、売りが広がった。

【中国・香港株式】中国株反発、工業・素材株が上昇=香港小反落(17日)

【上海ロイターES=時事】17日の中国株式市場の株価は反発。工業株や素材株が上昇した。一部のアナリストによると、中国経済を外国人投資家により広く開放する大きな変更が実施されるとの期待が株価を支援した。

上海総合指数終値は21.9786ポイント(0.68%)高の3268.4298。

上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は20.450ポイント(0.55%)高の3721.871。

中国は16日、新エネルギー車の製造や船舶設計、航空機整備、鉄道旅客輸送などの分野において海外からの投資をより開放すると発表。詳細は明らかにされていない。

中国船舶工業の終値は6.0%高。工業株では中国核工業建設がストップ高(10%高)となった。素材株では中国アルミ(チャルコ)が商いを膨らませ1.1%高で取引を終了。同社はきょう上半期決算の発表を予定している。

ハイテク株が中心の深セン証券取引所の新興企業向け市場、創業板(チャイネクスト)は序盤に下げたが、終値は0.5%高だった。

科大訊飛は2.4%高。同社は今週に入り24.1%高となっている。

香港株式市場は小反落して引けた。堅調な四半期決算を発表した中国のインターネット大手、騰訊控股(テンセント・ホールディングス)が上昇したものの、利食い売りが優勢だった。

ハンセン指数終値は64.85ポイント(0.24%)安の2万7344.22。

ハンセン中国企業株指数(H株指数)終値は16.46ポイント(0.15%)安の1万0801.42。

UOBケイヒアン・ホールディングス(香港)のディレクター、スティーブン・リオン氏は、大半の企業が好決算を発表しているものの、「多かれ少なかれ既に株価に反映されているため、市場全体がさらに上値を追うのは容易ではない」と述べた。

テンセントが16日発表した第2四半期決算は利益が予想を上回った。

17日のテンセントの株価は一時5.5%上昇し、過去最高値の341.00香港ドルを付けた。その後は上げ幅を縮小し、終値は1.9%高だった。

上海と香港の重複上場銘柄の価格差を測る指数は128.25。同指数は、100を超えると同一企業の上海株が香港株に対してプレミアムが付いていることを示す。

〔台湾株式〕反発(17日)

17日の台湾株式市場の株価は反発、加権指数は前日終値比78.98ポイント(0.77%)高の1万0369.37で終了した。(ロイターES時事)

アジア主要市場の株価指数(17日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3268.430(+21.979)	シンガポール STI	3268.88(-10.07)
深センB株	1170.482(+1.210)	クアラルンプール KLCI	1776.31(+2.56)
香港・ハンセン	27344.22(-64.85)	フィリピン総合 PSEi	8072.75(+26.16)
台湾加権	10369.37(+78.98)	ジャカルタ総合 IDX	(CLOSED)
韓国 KOSPI	2361.67(+13.41)	タイ SET	1568.95(+1.43)

東証出来高・指数(17日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,614.82(-1.18)	指数	6,509.02(+24.72)
出来高概算	143,619万株	出来高概算	15,115万株
日経平均	19,702.63(-26.65)		

〔ロンドン海運市況〕バルチック・ドライは+40の1247で終了(17日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数(BDI)	1247	+40
パナマックス指数(BPI)	1336	+26
スーパマックス指数(BSI)	791	+15
ケープサイズ指数(BCI)	2542	+218

(ロイターES時事)

お知らせ=上記指数のチャート・ヒストリカル画面に展開する検索用コード<BAL TIC / J2044>も用意しております。併せてご活用ください。なお、この検索コードは一部サービスではご覧いただけませんのでご注意ください。

上海メタル(17日)

先物 銅:51,290 アルミ:16,420 亜鉛:26,130 ニッケル:非上場

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

新聞各紙から

東京各紙朝刊(18日)

【1面トップ】

〔朝日〕日本の防衛能力強化へ 日米2+2 北朝鮮には圧力

〔毎日〕日米同盟 抑止力を強化 対北朝鮮 「核の傘」継続 2プラス2 グラム楽観と不安 「基地に守られている」「他に何もできない」

〔読売〕日米、対北圧力を継続 共同発表へ 自衛隊 役割拡大 2プラス2 陸上イージス導入向け協議

〔日経〕日本、自国防衛の役割拡大 米の核で北朝鮮抑止 外務・防衛相協議

〔産経〕北、ビットコイン標的 消失事件で「法の穴」露呈 業界ルール道半ば 金融不全 仮想通貨の危うさ(上)

〔東京〕軍事負担、費用も拡大 対北圧力強化で日米合意 地上型イージス導入へ 「新たな行動」訓練・演習例示 2プラス2会合 「核の傘」抑止確認

【他の1面独自記事】

高等教育無償化2案 卒業後に拠出金納付 給付型奨学金を拡張(朝日)

18社健保が「禁煙」連合体 58万人加入 遠隔外来治療(毎日)

訪日客 レンタカー事故防げ 危険場所 標識にイラスト 国交省、死傷者増で(読売)

防衛費の伸び0.8%超へ 19~23年度計画 陸上型イージス導入(日経)

【共通ニュース】

車突入テロ 2人死亡 20人けが 男ら立てこもりか バルセロナ

前原氏、議員票でリード 枝野氏は地方・党員重視 民進代表選

最低賃金848円に 全国平均 2年連続3%上げ

米軍幹部も異例の批判 白人至上主義巡る発言 トランプ氏、四面楚歌 産業界との蜜月に幕 トップら離反 助言組織が解散 南軍像撤去「愚かだ」 トランプ氏が投稿

無精子症マウス iPS細胞で子 京大が成功、不妊治療に期待

日照時間、平年の52% 今月前半の関東甲信

やまゆり園 分散し再建 知事表明 2か所に新施設 相模原 家族反発「ばらばらになる」

海自ヘリ横転 4人搬送 岩国基地で運搬訓練中

赤ちゃんパンダ、君の名は? 上野動物園 14日間で応募32万件 カタカナが条件 伝統は「重なり」中国でも本名に

【日経】

丸井、試着品だけの売り場 10店舗超に 「購入はネット」広がる(1)

就活終盤、中小はまだ中盤 大卒内定率88% 大手志向で苦戦 8月時点(2)

「医療、利用しすぎ」52.5% 日医総研調査(5)

最低賃金上げ 東南ア 要求過熱 選挙控え政権に圧力 マレーシアは50%増(8)

トヨタ、カーシェア実験 専用アプリで車両管理・決済 「つながる車」ハワイで(13)

自販機、IoTで逆襲 ガイドー、「ホットペッパー」と連携 情報強みにコンビニ対抗(13)

コーヒーかすで蓄電池 活性炭に加工 費用安く 静岡県工技研 量産化へ研究(34)